

意見書案第 1 号

新型コロナウイルス感染症の拡大阻止と財政支援策の実施を求める意見書

上記意見書を別紙のとおり提出する。

令和 2 年 4 月 1 0 日

提出者	海老名市議会議員	久保田 英 賢
賛成者	同	松 本 正 幸
同	同	田 中 ひろこ
同	同	日 吉 弘 子
同	同	三 宅 紀 昭
同	同	相 原 志 穂
同	同	永 井 浩 介
同	同	黒 田 ミ ホ

新型コロナウイルス感染症の拡大阻止と財政支援策の実施を求める意見書

短期間で世界的に感染が広がった新型コロナウイルス感染症は、2020年3月31日時点で世界での感染者数が60万人を超え、死亡者数も3万人を超えるなど世界規模での感染拡大が続いており、特に高齢者や持病がある方々の重症化が懸念されている。

日本国内においても、新型コロナウイルス関連の肺炎と診断されている感染者数が1,500人を超え、死亡者数も50人を超えるなど感染の拡大が予想されている現状であり、感染の広がりを抑える各種取組を行うとともに、引き続き市民一人ひとりの対策・対応が大変重要な状況である。

そうした中で、不要不急な外出や大規模イベント開催の自粛、小中学校の休校等に伴い、市民には、長期にわたる不本意な生活による不安や混乱が生じている。また、中小企業・小規模企業者や個人事業主においては、人の移動や経済活動の制限に伴い大変深刻な影響が出てきている。

国においては、不安払拭に向けて、引き続き国際機関等との連携を図りながら、ワクチン等の研究開発の促進や検査体制の強化、医療体制のさらなる強化等の新型コロナウイルス感染症対策を推進するとともに、市民の生命と健康を守ることを最優先に、以下の点を強く求める。

- 1 地方自治体への的確・迅速な情報の提供とともに、感染者拡大防止に向けて、特に医療機関や福祉事業所等を中心にマスクや消毒用アルコール等の物資を安定的かつ継続供給すること。
- 2 対策は、全国統一的かつ迅速な実施が必要であることから、固定資産税の減免といった税制措置、社会保険料の減免・猶予等を含む地方自治体への一切の影響額は、当該地方自治体が交付税交付団体か否かに関わらず、全額を国費で補填すること。
- 3 公共施設の休館に対する補償及び休館に伴う損失に対する補填に対して財政支

援すること。

4 次に掲げる中小企業・小規模企業者等の経済的損失への対応と、雇用を守るための支援策を実施すること。

(1) 資金繰り支援や雇用維持策となる無利子・無担保・無期限の特別貸付制度の早急な実施と手続きの簡略化及び雇用調整助成金の特例措置の拡充

(2) イベント自粛に伴う観光業や飲食業といった集客減少・営業短縮及び休業等の影響を受ける事業者の廃業・倒産防止及び従業員や就職内定者の生活・保障などに対する積極支援

(3) 第二次産業・第三次産業の従業員などから感染者が出た場合のガイドラインの作成

(4) 大打撃を受けた地域経済に対する事態収束後の需要喚起のための大規模な財政政策の実施

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和2年4月10日

海老名市議会議長

福 地 茂